会派略称

自 民=自由民主党新宿区議会議員団 公 明=新宿区議会公明党 共 産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ 新宿会=新宿未来の会 社 民=社民新宿区議会議員団 スタ新=スタートアップ新宿

〇令和4年第3回定例会(9月20日~10月17日)

	議案名	概 要	自民	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	議
	令和4年度新宿区一般会計補正予算(第6号)	補正予算額:33億5,470万1千円、補正後予算額:1,738億6,698万2千円 補正の理由:物価高騰等緊急対策(生活支援臨時給付金の支給、公衆浴場及び区内社会福祉施設等に対する支援、指定管理料の増 額、委託事業者等への支援)に要する経費、福祉・介護職員、保育士、放課後児童支援員、社会的擁護従事者等の処遇改善に要する経 費、令和4年度に限り高齢者及び子どものインフルエンザ予防接種の自己負担額を免除することに要する経費 等を計上	0	0	0	0	0	0	×	可
	令和4年度新宿区一般会計補正予算(第7号)	補正予算額:64億7,144万9千円、補正後予算額:1,803億3,843万1千円 補正の理由:新宿NPO協働推進センターの擁壁改修工事に要する経費、後期高齢者医療特別会計保険料軽減措置繰入金の減額等に伴う繰出金の減、学童クラブ及び放課後子どもひろばへの入退室管理システム導入等に要する経費、都の入浴料増額に伴う公衆浴場への委託料の増額による増、百人町三・四丁目地区の道路整備に要する経費、市谷薬王寺町の住居表示実施に要する経費、国・都支出金の収入超過に伴う返納金、財政調整基金積立金、義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金積立金、等を計上	0	0	0	0	0	0	0	可
予算(7件	令和4年度新宿区一般会計補正予算(第8号)	補正予算額:62億5,156万9千円、補正後予算額:1,865億9,000万円 補正の理由:電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯等に対して緊急支援給付金を支給することに要する経費、新型コロナウイルス感染症の予防接種の増額に要する経費、物価高騰等への緊急対策としてひとり親世帯の生活支援のため特別給付金を支給することに要する経費、介護等従事職員及び特別支援学校の職員等を対象としたPCR検査業務委託に要する経費等を計上	0	0	0	0	0	0	0	可
)	令和4年度新宿区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:244万6千円、補正後予算額:366億3,439万1千円 補正の理由:国、都支出金の収入超過に伴う返納金 等を計上	0	0	0	0	0	0	\bigcirc	可
	令和4年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:1億2,353万7千円、補正後予算額:271億5,130万9千円 補正の理由:介護職員の処遇改善のための報酬改定に伴う給付費及び事業費の増を計上	0	0	0	0	0	0	0	豆
	令和4年度新宿区介護保険特別会計補正予算(第2号)	補正予算額:9億7,554万7千円、補正後予算額:281億2,685万6千円 補正の理由:介護給付準備基金積立金、国庫支出金・支払基金交付金・都支出金の収入超過に伴う返納金、第1号被保険者保険料の過 誤納還付金額確定に伴う減 等を計上	0	0	0	0	0	0	0	P
	令和4年度新宿区後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	補正予算額:3,172万7千円、補正後予算額:79億8,964万7千円 補正の理由:保険料等納付金、受託事業収入の収入超過に伴う返納金、保険料軽減措置納付金 等を計上	0	0	0	0	0	0	0	7
決	令和3年度新宿区一般会計歲入歲出決算	歳入:1,731億4,125万337円 歳出:1,667億5,120万510円 差引額:63億9,004万9,827円	0	0	×	0	0	×	0	Ē
算(令和3年度新宿区国民健康保険特別会計歲入歲出決算	歳入:358億6,620万1,718円 歳出:354億5,674万3,587円 差引額:4億945万8,131円	0	0	X	0	0	X	0	1
4 件	令和3年度新宿区介護保険特別会計歳入歳出決算	歳入:268億8,911万849円 歳出:258億9,233万798円 差引額:9億9,678万51円	0	0	X	0	0	X	0	1
·	令和3年度新宿区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	歳入:72億4,858万5,147円 歳出:72億989万6,694円 差引額:3,868万8,453円	0	0	X	0	0	×	0	8
	新宿区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例	「地方公務員法」の改正による職員の定年の引上げに伴い、所要の改正を行う。								Ē
	新宿区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例	減給の計算に用いる基礎額を減給発令日の給料額とする旨を定めるとともに、減給の期間中に給料額が減額された場合の取扱いを規定								-
	新宿区北常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を	上明確にする。				0				
	改正する条例	「地方公務員法」の改正による定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、規定を整備する。	0	0	0	0	0	0	\circ	F
	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一 部を改正する条例	「地方公務員法」の改正による定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、規定を整備する。	0	0	0	0	0	0	\circ	Ē
	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関 する条例の一部を改正する条例	管理監督職勤務上限年齢制に係る特例措置の適用対象となる職員を外国の地方公共団体の機関等への派遣の対象外とする。	0	0	0	0	0	0	0	ī
	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	「地方公務員の育児休業等に関する法律」の改正等を踏まえ、所要の改正を行う。	0	0	0	0	0	0	0	ī
	新宿区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	管理監督職勤務上限年齢制に係る特例措置の適用対象となる職員を育児休業及び育児短時間勤務の対象外とするとともに、定年前再任								ī
-	新宿区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改	用短時間勤務職員を部分休業の対象外とするほか、「地方公務員法」の改正に伴い規定を整備する。	0		0		0			
条	正する条例	「地方公務員法」の改正による定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、規定を整備する。	0	0	0	0	0	0	0	Ī
例の	公益的法人等への新宿区職員の派遣等に関する条例の一部を 改正する条例	管理監督職勤務上限年齢制に係る特例措置の適用対象となる職員を公益的法人等への派遣の対象外とするほか、「地方公務員法」の改正に伴い規定を整備する。	0	0	0	0	0	0	0	7
改正	新宿区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を 改正する条例	「地方公務員法」の改正による定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、規定を整備する。	\circ	0	0	0	0	0	0	Ē
— ·	新宿区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	「地方公務員法」の改正に伴い、定年引上げ後における60歳に達した職員の給与に関し、所要の改正を行う。	0	0	0	0	0	0	0	ī
0	新宿区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	「地方公務員法」の改正等に伴い、定年引上げ後における60歳に達した職員の退職手当に関し、所要の改正を行う。	0	0	0	0	0	0	0	ī
件	新宿区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条 例	医療費の助成の対象となる子どもの範囲を「15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者」から「18歳に達する日以後の最初の 3月31日までの間にある者」に拡大する。	0	0	0	0	0	0	0	7
	新宿区学童クラブ条例の一部を改正する条例	利用状況等を考慮し区長が特に必要と認めた学童クラブについては、規則で定めるところにより、その実施場所を追加することができることとする。								ī
-	新宿区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準	な課後児童健全育成事業の児童数に係る特例措置に関する規定を削除する。								ī
-	を定める条例の一部を改正する条例 新宿区環境土木・都市計画事務手数料条例の一部を改正する	「建築基準法」の改正に伴い、引用条項を改める。								
	条例 新宿区立住宅管理条例の一部を改正する条例	区営住宅等の使用資格について、同居することが要件となっている親族の範囲に、東京都パートナーシップ宣誓制度に基づくパートナーシップ関係の相手方を追加し、同性カップルも区営住宅等を使用することができることとする。また、「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関	0	0	0	0	0	0	0 (ī
-	新宿区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する	する法律施行規則」の改正に伴い、引用条項を改める。								
-	条例 新宿区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例	「地方公務員法」の改正に伴い、定年引上げ後における60歳に達した幼稚園教育職員の給与に関し、所要の改正を行う。	0	0	0	0	0			-
-	の一部を改正する条例	「地方公務員法」の改正による定年前再任用短時間勤務制の導入に伴い、規定を整備する。	0	0	0	0	0	0	0	Ē
	新宿区立の小学校、中学校及び特別支援学校の非常勤の学校 医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例 の一部を改正する条例	「公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令」等の改正に伴い、介護補償の額を改定する。	0	0	0	0	0	0	0	ī
^ z	防災区民組織等電源確保資機材の買入れについて	停電時における防災区民組織等の電源確保用として、電源確保資機材を買い入れる。	0	0	0	0	0	0	0	ī
3 件 曲	新宿区牛込保健センター等複合施設建設工事請負契約の変更 について	牛込保健センター等複合施設建設工事請負契約について、契約金額を変更する。	0	0	0	0	0	0	\circ	ī
_ TE	町の区域及び名称の変更について	住居表示を実施するため、町の区域及び名称を変更する。新町名「市谷薬王寺町(いちがややくおうじまち)」。新町名の区域「市谷薬王寺町の一部」「市谷本村町の一部」及び「市谷仲之町の一部」	0	0	0	0	0	0	0	Ī
(1件)	新宿区教育委員会委員任命の同意について	吉田恵子氏	0	0	0	0	0	0	0	ī
。 諮 4 問件)	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見の聴取について	野尻信江氏、吉村誠氏、二官麻里子氏、上野昭子氏	0	0	0	0	0	0	0	H
条例の制定	新宿区地域交通調查検討会設置条例	地域における需要に応じた住民の生活に必要な交通手段の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの調査検討に必要な事項を協議するため、新宿区地域交通調査検討会を設置する。	×	×	0	0	×	0	×	겯
意見書(女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意 見書	政府は「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととしました。地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、「参考事例を国として積極的に発信すること」「テレワーク可能な企業の斡旋、紹介は全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること」「実践的な経験を積むことができる機会を提供すること」「全国的な導入支援体制をいち早く整備すること」「本プランの遂行のための予算を確保すること」を国会及び政府に強く求めました。	0	0	0	0	0	0	0	-
2 件	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書	小規模事業者は厳しい経営を強いられ、家族や従業員などの生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。また、小規模事業者のみならず多くの都民が、諸物価の高騰や社会保険料などの負担の増加にあえいでいる実態にあります。 固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、令和5年度以後も継続するよう東京都に求めました。	0	0	0	0	0	0	0	Ē